

木造住宅耐震診断が無料に

近い将来に発生するといわれる、東海地震・東南海地震。また、最近起きた石川県能登半島地震・新潟県中越沖地震などから、大規模地震に対する各家庭での備えが急務とされています。

可見市は、木造住宅を中心とする市内の建築物の耐震化の促進を図るため、市民の皆さんが、さらに利用しやすいよう、制度を見直しました。

申し込みは、5月15日(木)から受け付けします。

木造住宅耐震診断事業

事前に申し込みを行うだけで、市が無料で「岐阜県木造住宅耐震相談士」を派遣し、耐震診断が受けられるようになります。これにより、従来の制度で問題になっていた、相談士との契約や補助金交付申請手続きのわずらわさをなくしました。

募集戸数 60戸

申込み要件

市内にある木造住宅の所有者で市税を滞納していない者
昭和56年5月31日以前に着工された住宅

一戸建ての住宅(店舗等併用住宅は延べ面積の半分以上が住宅)

在来軸組工法、伝統的構法または枠組壁工法によるもの

診断の内容

県に登録された相談士が訪問し、耐震診断を行います。後日、診断計算結果と、補強のためのアドバイス(概算の補強工事費等)を説明します

なお、診断の時期につきましては、7月初旬以降の予定です。



その他の補助制度

建築物耐震診断事業

募集棟数 3棟

申込み要件

前述の木造住宅耐震診断事業の対象住宅以外の建築物。ただし、建築物の構造で大臣等の特別な認定を受けたものを除きます

市内にある建築物の所有者で市税

を滞納していない者

分譲マンションについては、区分所有者の団体または管理組合法人建築物の耐震診断および耐震改修の促進を図るための基本的な方針に基づく耐震診断であること

長屋・共同住宅および分譲マンションなどは、居住者などの承諾が必要で
昭和56年5月31日以前に着工された住宅

一定の基準に基づいた耐震診断で、その結果を特別な機関で審査を受けたものに限り
補助金の額

一棟当たりの補助金限度額は表1のとおりです

とあります

とあります

表1 補助金限度額表(1棟当たり)

項目	内容
耐震診断補助対象限度額	150万円
補助率	3分の2
補助金限度額	100万円

木造住宅耐震補強工事補助事業

平成16年度から、耐震診断を実施した木造住宅について、耐震補強工事を行った場合に工事費用の一部に補助をしています。

募集戸数 3戸

申込み要件

市内にある木造住宅の所有者個人

で市税を滞納していない者
所有者が実施する耐震補強工事(増築および改修を伴うものを含む)

過去に市の補助を受けて耐震診断を実施した住宅および木造住宅耐震診断事業で耐震診断を受けた昭和56年5月31日以前に着工された住宅

評点が1.0未満とされた木造住宅で、補強後の評点が1.0以上となり、かつ診断結果の評点が0.3以上ある補強工事

岐阜県木造住宅耐震相談士が設計および工事監理を行っていること

補助金の額

一戸当たりの補助金限度額は表2のとおりです

とあります

表2 補助金限度額表(1戸当たり)

項目	内容
補強工事補助対象限度額	120万円
補助率	2分の1
補助金限度額	60万円

岐阜県地域住宅による地域住宅交付金が活用可能な場合は、最高24万円の補助金の加算があります。

申込・問合せ 建築指導課